

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1147	(H.24)No.	1147
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生徒指導充実推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		和南義一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	466601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	生徒指導充実推進事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	生徒指導充実推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>将来、社会に適応する子どもを育てる場として、学級集団や学年・学校の集団づくりを活かし、いじめや不登校が生まれない望ましい人間関係づくりを育てていく取組を進めていく。また、特別支援が必要な児童生徒や、不登校や問題行動を示す児童生徒の個別対応についても、集団の中での位置づけが大切であり、自己有用感や他者理解を深め自己有用感を高める取組により、いじめの未然防止を図っていくものである。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市内全児童生徒に対して、Q-U調査(学級の満足度を調査する心理検査)を実施していくため、いじめや不登校になりやすい児童生徒の早期発見や、学級の状態を把握して改善していく取組を行うため、児童生徒の学校に対する満足度が高まる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) 教育相談担当者会(年間3回開催) 生徒指導推進部会(年間7回開催) Q-U調査(1,310千円) 各校研修会の講師 		<ul style="list-style-type: none"> 学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) 教育相談担当者会(年間3回開催) 生徒指導推進部会(年間7回開催) Q-U調査(1,310千円) 各校研修会の講師 		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	1,350千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
人工数	職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円)	1,842千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	
+ 総事業費	(0千円)	3,192千円	2,827千円	2,827千円	2,827千円	2,827千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	学級満足度調査活用検討委員会の開催	回	1	1	2	2
	実績			1	1	2	2
成果指標	目標	学級満足度調査による満足群にいる児童生徒の割合	%	-	-	70	70
	実績			-	-	57	60
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
各小中学校において、Q - U調査をもとに各校で事例検討や共通理解を図ることで児童生徒の一人ひとりを大切にすることができた。名張市内小中学校における不登校児童生徒数が前年度に比べて3人減少した。また学校における児童生徒が居心地のよい学級集団をつくっていく必要がある。	各校におけるQ - Uの活用ができるように各小中学校の研修会を充実させる。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市内全小中学校全児童生徒に年間2回のQ - U調査を実施し、居心地のよい学級集団をつくり、いじめや不登校などの未然防止・早期発見・早期対応に役立っている。	各校から、指導主事を招聘しての研修会の実施の要望が増えている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
毎年実施することで、効果をあげている。データ等の事務処理については、可能な限り学校教育室担当指導主事で行っている。業者に委託はしていない。

特記事項